

20\*\*年\*\*月\*\*日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役理事 殿

【所在地】  
【会社名】  
【代表者役職名】  
【代表者名】

印

## 概算払請求書

業務実施契約（単独型）契約約款第 17 条に基づき、下記の通り概算払の支払いを請求致します。

なお、本契約は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 68 号）附則第 5 条第 3 項に規定する経過措置の適用対象となるものです。<sup>i</sup>

## 記

対象契約<sup>ii</sup> : 業務名称 \_\_\_\_\_  
対象国名 \_\_\_\_\_  
締結日 \_\_\_\_\_

概算払請求額 : \_\_\_\_\_ 円 (税込)

(参考)

契約金額 (税込)	_____	円
契約金額 (税込) の 9 割額	_____	円
前払金額	_____	円
部分払の総額 (税込)	_____	円

振込銀行 : (ふりがな) ○○○○銀行 (ふりがな) ○○○○支店  
普通・当座  
口座番号

口座名義 : 株式会社 (ふりがな) ○○○○  
(ふりがな) 取締役社長 ○○○○

<sup>i</sup> コンサルタント等契約は消費税増税に係る「経過措置」の対象としており、2019 年 3 月 31 日以前に締結された契約は経過措置の適用対象となります。これら経過措置の対象となる契約については、請求書において経過措置の対象である旨記載が求められますので、なお書き以下の記載を追記願います。

<sup>ii</sup> 契約書記載の「業務名称」、「対象国名」、「締結日」を確認の上、記載してください。